

第1節 まちづくりに係る主要な動向への対応

1 合併や新たな上位・関連計画への対応

本市は、旧加治木町、旧始良町、旧蒲生町が平成22年に合併して誕生したばかりの新市です。都市づくりへの取り組みは、基本的にはそれぞれが独立して進めてきたものであり、1つの行政体として見ると整合がとれていない面もあると考えられます。

また、本市の行政運営の指針となる第1次始良市総合計画が平成24年3月に策定され、その他の各種上位・関連計画が策定中・策定予定となっています。

そのため、これまでそれぞれが進めてきた都市づくりを、上位・関連計画との整合を図りながら、1つの目標に沿って統合していくとともに、これを実現していくための土地利用、都市基盤等の計画を見直す必要があります。

2 社会構造の変化への対応

全国的な動向と同様、本市においても少子・高齢化が進んでおり、このまま推移すれば、急激な都市社会の縮小（人口減少）と構成の変化（超高齢化）が都市活力の低下を招くこととなります。

そのため、将来の超高齢社会・成熟社会にソフトランディングするために「高齢社会・成熟社会を前提とした、安心して暮らすことのできる都市環境・社会システムを構築する」とともに、「若年層の流出を抑制し、人口の急速な減少、高齢化に歯止めをかける」「定住人口の量や構成に頼らず、住民の活動量、訪れる人々との交流の量を増やす」こと等により、人口の高齢化、停滞・減少による都市活力の停滞を抑止していくことが必要とされています。

3 時代の潮流変化への的確な対応

本市が将来にわたって豊かに安心して暮らしていけるまちとして持続的に発展していくためには、現在の良い所を活かし、悪い所を改善するという個別課題に対応していくことはもちろん、時代の変化や広域的な動向に適切に対応することが重要となります。

まちづくりに係る主要な動向には、次のようなものがあります。

(1) 意識の多様化・成熟化

余暇時間の拡大、高学歴化等を背景として、合理性や効率性に重点を置く価値観から、自然との調和、人とのふれあい、地域文化・歴史の再認識等、心の豊かさを求める価値観へと変化しつつあり、様々な自己実現の機会の創出、各種の活動の場の整備等が求められています。

本市の豊かな生活を支えてきた自然や農地、歴史文化資源は、かけがえのない貴重な財産です。これらを後世に伝えていくため、その価値を改めて評価するとともに大切に守り育てていくことが求められます。

(2) 少子・高齢化の進行

平均寿命の伸びに加えて、晩婚化、女性の社会参加等に伴う出生率の低下によって少子化が進み、先進諸国の中では類を見ないスピードで高齢化が進んでいます。全国的にも人口は減少局面に入っており、世帯数も2015年をピークに減少に転じると見込まれています。

少子・高齢化に適切に対応できる環境やシステムを整え、誰もが安心して生きがいを持って暮らせる社会を形成していくことが求められています。加えて、人口減少によって生じると考えられる空き家や空き地を把握し、適切な利用を促進することも求められます。

(3) 地球環境問題

大量にモノを生産し、それを消費し、利用可能なものまでも含めてゴミとして廃棄する現代社会は、資源の枯渇、土壌・水・大気の汚染やゴミ問題等を発生させています。

また、開発途上地域では、人口の急増や経済活動水準の上昇により自然生態系のバランスが崩れ、温暖化や砂漠化等、地球規模の環境問題が顕在化しています。

本市には先人達によって受け継がれてきた豊かな自然が残されていますが、私たちの生活が地球環境に影響を与えていることを認識し、身近なところから環境に負担の少ない循環型社会への転換に取り組んでいくことやコンパクトな都市づくりが求められます。

(4) 産業構造の変化

技術革新等により、製造業の高度化、サービス化等が進み、更には情報化に対応して情報の産業化が進展する等、産業構造の高度化が進展しています。また、農業についても、農産物の輸入自由化、農業経営主体の多様化の動き等、環境は大きく変化しています。

これまでの重厚長大型の基幹産業から新規・成長市場群に関連する時代に対応した産業への転換、農業・製造業・流通業・サービス業等の相互乗り入れ、新しい市場分野における業種・業態の枠を越えた企業連携等、新たな取り組みが必要とされています。

(5) 都市活動の広域化

交通、通信の高速化、高度化に伴い、都市活動の領域は拡大し、住民や企業の生活圏・経済圏は広域化しつつあります。

広域都市圏を構成するそれぞれの都市が、相互に連携しながら、一体的な地域づくりを進めることが求められています。

(6) 地方分権

社会経済や人々の変化に対応して、住民に最も近い地方公共団体が、地域の実情に応じた効率的な行政を行うとともに、地域のことは住民自らが決定し、その責任も分担していくという、地方分権への取り組みが必要とされています。

地域の自律的で効率的な行政を実現していくため、費用対効果による事業優先性評価等により公共投資を行うとともに、市民の協力と参加のもとで共生協働によるまちづくりを進めることが求められています。

第2節 総合的なまちづくりの課題

以上から、本市の総合的なまちづくりの課題は次のように考えられます。

1 安全、快適に暮らし続けられる居住環境を整える

高齢社会に対応して、誰もが安心して暮らし続けることのできるバリアフリーな都市環境を整備するとともに、災害に強いまちづくりを進める等、生活の場としての環境を向上させていくことが第1の課題です。

- ・高齢化に対応した人にやさしいまちづくり
- ・互いに助け合う地域の住民活動の基盤づくり
- ・災害に強いまちづくり
- ・ゆとりと潤いのある都市環境づくり

等

2 まちの活力を維持し、発展させる

恵まれた交通条件や自然・歴史的文化資源、都市的集積を活かして産業活動や人々の交流を活発にし、まちの活力を育成していくことが第2の課題です。

- ・広域的な交通基盤を活かした産業の盛んなまちづくり
- ・自然・歴史的文化資源を活かした多くの人が訪れるまちづくり
- ・人の集まる賑わいのあるまちづくり
- ・広域との結びつきの強化

等

3 豊かな歴史文化・自然環境を守り、生活の基盤として活かす

本市の大切な財産である歴史的文化資源や水と緑を保全し、まちづくりに活かしていくことが第3の課題です。

- ・歴史的文化資源の保全・活用
- ・森林の保全・活用
- ・海・河川環境の保全・活用

等

4 住民参加のまちづくりを進める

本市で居住する住民、活動する民間企業等のまちづくりへの積極的な参加により、豊かで現実的なまちづくりを進めることが第4の課題です。

- ・まちづくり情報の公開
- ・参加システムの整備と参加機会の設定
- ・まちづくり条例等の市独自の取り組み

等

● 始良市の都市の現況とまちづくりの課題

都市の自然と歴史

- ・縄文時代から人が居住
- ・大隅国府と薩摩国府を結ぶ古代官道の駅（平安）
- ・勘合船による外国との貿易（室町）
- ・武士集落、島津義弘公の隠居城・居宅
- ・始良郡の政治・経済・文化の中心（官公署、県立中学、郡立工業徒弟学校）

都市の履歴、沿革

- ・肥薩線鹿兒島 - 隼人間開通、重富駅・加治木駅開業（1901）
- ・加治木町誕生（1912）
- ・帖佐駅落成（1926）
- ・蒲生町誕生（1928）
- ・加治木町に都市計画区域指定（1934）
- ・蒲生町に都市計画区域指定（1951）
- ・戦災復興特別都市計画事業完了、帖佐町に都市計画区域指定（1953）
- ・向江地区土地区画整理事業開始（1954）
- ・始良町誕生（1955）
- ・菅原地区土地区画整理事業開始（1959）
- ・重富第一地区土地区画整理事業開始（1969）
- ・始良町に用途地域指定（1969）

〔人口減少から増加へ〕

- ・南宮島地区土地区画整理事業開始（1973）
- ・重富第二地区土地区画整理事業開始（1975）
- ・九州縦貫自動車道 加治木 - 溝辺間開通（1977）
- ・加治木町に用途地域指定（1980）
- ・加治木団地完成、高岡公園開設（1982）
- ・県民の森開設（1984）
- ・錦江駅開業（1986）
- ・始良駅開業（1988）
- ・隼人道路開通（1992）
- ・帖佐第一地区土地区画整理事業開始、スターランドAIRA完成（1993）
- ・加音ホール完成（1996）
- ・国道10号バイパス全線開通（1998）
- ・さえずりの森完成（1999）
- ・加治木ジャンクション供用開始（2001）

〔人口増加から停滞・減少へ〕

- ・始良総合運動公園完成（2008）
- ・始良市誕生（2010）
- ・帖佐第一地区土地区画整理事業完了（2011）
- ・蒲生バイパス都市計画決定（2012）

近年の社会経済動向

- ・人口自然増加の収束（出生率の低下）と急速な高齢化
- ・大都市への社会移動の収束と再開
- ・社会経済の国際化
- ・市民活動圏域の広域化
- ・バブル経済崩壊後の経済の低迷
- ・産業構造の変化
- ・意識の多様化・成熟化
- ・市民参加のまちづくり
- ・地方分権、市町村への権限委譲
- ・地方自治体の財政状況の悪化
- ・東北地方太平洋沖地震の発生と安全への関心の高まり

広域圏における始良市の位置づけ

「薩摩・大隅の要にあるバランスのとれた安定したまち・成長の可能性を持つまち」

- ・薩摩・大隅の要、鹿兒島市に隣接
- ・鉄道駅、高速道路インターチェンジを有し、交通利便性が高い（スマートインターが計画されている）
- ・人口の減少傾向が小さい（増加傾向は鹿兒島市、霧島市、龍郷町のみ、その他で減少率が最低：0.04%）

都市社会、都市環境の現況と動向

社会的状況

- ・1970年以降増加傾向にあった人口は、2005年から減少に転じる。
- ・65歳以上の人口の占める割合は相対的に低い（始良市：25.9%、鹿兒島県：26.5%）が、高齢化は更に進んでいる。
- ・63%が市内で就業、市外での就業者の52%は鹿兒島市となっている。
- ・雇用量（農林水産業を除く）は増加傾向にあり、特にサービス業で大きく増加している。
- ・稲作、畜産を中心とした農業経営がなされているが、県平均に比べ生産性は低い。農家の減少、従業者の高齢化が進んでいる。
- ・食料品、金属製品、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品製造業が中心であり、製造品出荷額等は増加傾向にある（平成20～21年は減少）。
- ・最寄り品中心の小売業が中心。大規模商業施設が立地しており年間販売額は増加傾向にあるが、購買者は流出している（人口一人当たり販売額は県平均の93%）。

土地利用、都市整備状況

- ・市全域（23,132ha）の3割が都市計画区域（6,853ha）であり、その内の25%（1,744ha）に用途地域が指定されている。
- ・用途地域以外は農業振興地域、地域森林計画対象民有林が、それぞれ18,289ha、14,193ha指定されている。
- ・山林（62%）、田（9%）、畑（4%）等の自然的土地利用が全体の8割を占めている。
- ・始良・加治木地域の南部と蒲生南部地区には比較的密集した市街地が形成されている。
- ・9地区、224haで土地区画整理事業等が実施済となっている。
- ・平松物流用地、須崎公共用地、三拾町工業団地等が造成済となっている。

歴史環境、自然環境

- ・龍門司坂、白銀坂、加治木島津屋形跡、平松城跡、建昌城跡、武家屋敷群
- ・錦江湾、龍門滝、住吉池、蒲生の大クス
- ・山田の凱旋門、重富駅

上位計画・関連計画の展開

(広域計画)

「国土形成計画」「九州圏広域地方計画」「鹿児島将来ビジョン」「鹿児島県都市計画基本方針」「鹿児島県国土利用計画」「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」

(市行政計画)

『第1次始良市総合計画』

県央の良さを活かした、県内一くらしやすいまちづくり 2018年にめざす人口：80,000人

市民・地域と行政が協力しあい、一体感あふれるまち／子どもを安心して生み育てることができる、子育て支援のまち／豊かな人間性を育むまち／生涯すこやかで、ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち／快適で暮らしやすいまち／地域資源を活かした活力ある産業の育つまち／環境にやさしく、豊かな自然と共生・調和するまち／経営感覚を持った行財政運営のまち

都市構造の変化

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・合併 ・上位・関連計画の策定 | <ul style="list-style-type: none"> ・目標の明確化 ・土地利用・都市基盤の見直し |
|--|---|

社会構造の変化

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少 ・高齢化の進展 | <ul style="list-style-type: none"> ・都市活力の低下 ・都市財政の逼迫への対応 |
|---|--|

総合的なまちづくりの課題

〔安全、快適に暮らし続けられる
居住環境を整える〕

高齢社会に対応して、誰もが安心して暮らし続けることのできるバリアフリーな都市環境を整備するとともに、災害に強いまちづくりを進めるなど、生活の場としての環境を向上させていく。

〔まちの活力を維持し、発展させる〕

恵まれた交通条件や自然・歴史的文化資源、都市的集積を活かして産業活動や人々の交流を活発にし、まちの活力を育成していく。

〔豊かな歴史文化・自然環境を守り、
生活の基盤として活かす〕

本市の大切な財産である歴史的文化資源や水と緑を保全し、まちづくりに活かしていく。

〔住民参加のまちづくりを進める〕

本市で居住する住民、活動する民間企業等のまちづくりへの積極的な参加により、豊かで現実的なまちづくりを進める。

市民意向

〔地域の環境評価〕

- ・「自然環境」「住環境」「衛生」に対する満足度が高い。「公共交通などの生活インフラ」「良い職業を得る場」については、満足度は低い。
- ・総合的には、8割弱の人が「満足・どちらかといえば満足」としている。

〔愛着・居住継続意向〕

- ・全体の8割弱の人が、「わがまちとして愛着がある」「始良市に住み続けたい」としている。

〔目標実現に向けた環境整備の方向性〕

- ・「高齢者や障がい者など誰もが安心して暮らすことができる環境」が4割強と最も多い。これに「生活に必要な機能が整った快適な暮らしができる環境」「豊かな自然の中でゆったりと暮らすことができる環境」が次いでいる。
- ・総じて、今後とも住み続けていくために必要な居住環境（安心、快適、ゆとり）が求められている。

〔まちづくりへの参加意向等〕

- ・まちづくりの担い手は「市民」「市民と行政」との回答が9割弱を占めている。
- ・協力意向のある人は全体の7割弱を占める。